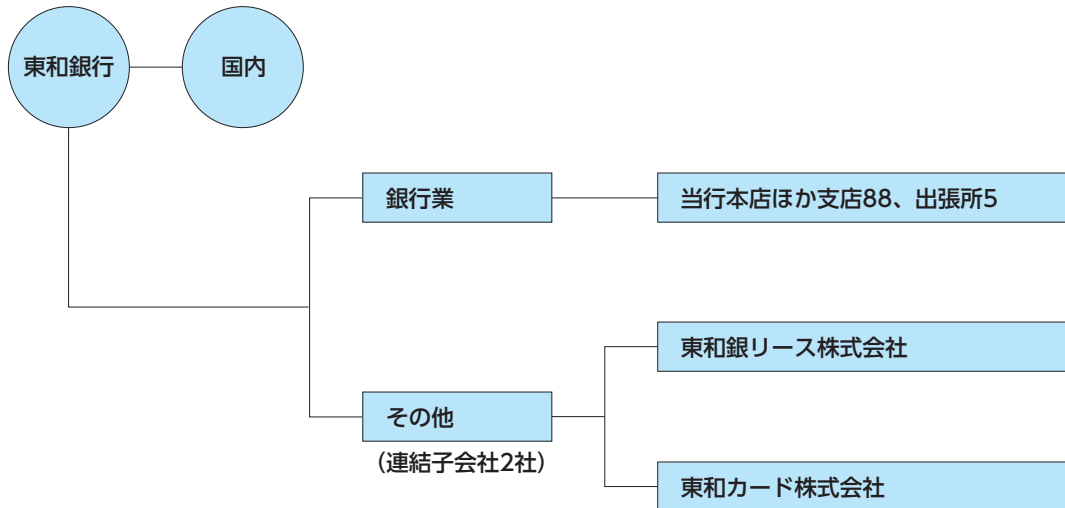


## ■ [連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を営んでおります。

### 事業系統図



### 子会社に関する事項

	名 称	所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
子 会 社	東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	47.05%	0.00%
	東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	48.00%	25.00%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	*7. 240,661	*7. 383,664
コールローン及び買入手形	4,647	3,708
商品有価証券	14	0
金銭の信託	9,998	9,990
有価証券	*1.*7.*12. 561,280	*1.*7.*12. 596,874
貸出金	*2.*3.*4.*5.*6.*8. 1,456,130	*2.*3.*4.*5.*6.*8. 1,502,820
外国為替	*6. 551	*6. 1,928
その他資産	*7. 29,844	*7. 28,990
有形固定資産	*10.*11. 22,666	*10.*11. 22,864
建物	4,418	4,574
土地	*9. 16,482	*9. 16,386
リース資産	55	53
建設仮勘定	3	4
その他の有形固定資産	1,706	1,844
無形固定資産	1,657	2,881
ソフトウェア	1,156	1,072
その他の無形固定資産	500	1,809
退職給付に係る資産	-	345
繰延税金資産	3,731	2,265
支払承諾見返	4,156	3,853
貸倒引当金	△5,872	△8,707
資産の部合計	2,329,468	2,551,480
(負債の部)		
預金	*7. 1,981,811	*7. 2,104,845
コールマネー及び売渡手形	*7. 27,000	-
借入金	*7. 172,613	*7. 298,715
外国為替	19	33
その他負債	*7. 7,238	*7. 5,724
賞与引当金	441	432
退職給付に係る負債	2,951	38
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	368	287
偶発損失引当金	493	364
繰延税金負債	8	12
再評価に係る繰延税金負債	*9. 2,091	*9. 2,066
支払承諾	4,156	3,853
負債の部合計	2,199,195	2,416,376
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,501	17,500
利益剰余金	65,703	66,576
自己株式	△235	△304
株主資本合計	121,623	122,425
その他有価証券評価差額金	5,765	8,033
土地再評価差額金	*9. 2,334	*9. 2,276
退職給付に係る調整累計額	△191	1,612
その他の包括利益累計額合計	7,908	11,922
新株予約権	311	265
非支配株主持分	429	490
純資産の部合計	130,273	135,103
負債及び純資産の部合計	2,329,468	2,551,480

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
	金額	金額
経常収益	38,729	36,437
資金運用収益	24,581	23,049
貸出金利息	19,196	19,045
有価証券利息配当金	5,239	3,835
コールローン利息及び買入手形利息	43	20
預け金利息	70	144
その他の受入利息	31	3
役員取引等収益	6,468	6,003
その他業務収益	2,723	1,368
その他経常収益	4,956	6,016
償却債権取立益	682	367
その他の経常収益	*1. 4,273	*1. 5,649
経常費用	32,794	32,344
資金調達費用	294	260
預金利息	287	235
コールマネー利息及び売渡手形利息	△27	△10
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	34	35
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	3,929	3,448
その他業務費用	190	1,003
営業経費	*2. 20,245	*2. 20,210
その他経常費用	8,133	7,420
貸倒引当金繰入額	1,525	3,067
その他の経常費用	*3. 6,608	*3. 4,353
経常利益	5,935	4,093
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	859	147
固定資産処分損	21	29
減損損失	*4. 605	*4. 118
子会社株式売却損	233	-
税金等調整前当期純利益	5,075	3,946
法人税、住民税及び事業税	2,431	1,463
法人税等調整額	△266	△68
法人税等合計	2,164	1,394
当期純利益	2,910	2,551
非支配株主に帰属する当期純利益	14	56
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	2,495

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	2,910	2,551
その他の包括利益	*1. △6,982	*1. 4,075
その他有価証券評価差額金	△5,927	2,271
退職給付に係る調整額	△1,055	1,803
包括利益	△4,072	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,083	6,566
非支配株主に係る包括利益	11	60

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		株主資本利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	38,653	17,500	64,384		△272	120,265
当期変動額						
剰余金の配当			△1,669			△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896			2,896
自己株式の処分		1			39	40
自己株式の取得					△2	△2
土地再評価差額金の取崩			92			92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1	1,319		36	1,358
当期末残高	38,653	17,501	65,703		△235	121,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△7,044
当期変動額合計	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△5,686
当期末残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		株主資本利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	38,653	17,501	65,703		△235	121,623
当期変動額						
剰余金の配当			△1,670			△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,495			2,495
自己株式の処分		△10			108	97
自己株式の取得					△177	△177
土地再評価差額金の取崩			57			57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	△9		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△1	872		△69	802
当期末残高	38,653	17,500	66,576		△304	122,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益							2,495
自己株式の処分							97
自己株式の取得							△177
土地再評価差額金の取崩							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,027
当期変動額合計	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,830
当期末残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,075	3,946
減価償却費		1,360	1,355
減損損失		605	118
貸倒引当金の増減(△)		1,316	2,835
賞与引当金の増減額(△は減少)		12	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△951	△665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△187	△80
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△97	△129
資金運用収益		△24,581	△23,049
資金調達費用		294	260
有価証券関係損益(△)		△1,683	△1,653
子会社株式売却損益(△は益)		233	-
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△2	5
為替差損益(△は益)		228	△166
固定資産処分損益(△は益)		21	29
商品有価証券の純増(△)減		20	14
貸出金の純増(△)減		△22,152	△46,689
預金の純増減(△)		24,313	123,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		9,094	126,102
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△2,664	△32
コールローン等の純増(△)減		△2,560	938
コールマネー等の純増減(△)		-	△27,000
外国為替(資産)の純増(△)減		△109	△1,376
外国為替(負債)の純増減(△)		△12	13
資金運用による収入		25,996	23,144
資金調達による支出		△308	△303
その他		△512	136
小計		12,746	180,778
法人税等の支払額		△741	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,004	178,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△120,436	△147,536
有価証券の売却による収入		53,413	47,524
有価証券の償還による収入		131,401	69,591
有形固定資産の取得による支出		△738	△1,248
無形固定資産の取得による支出		△718	△1,704
有形固定資産の売却による収入		-	53
資産除去債務の履行による支出		△5	△81
金銭の信託の減少による収入		2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,279	△33,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,669	△1,670
自己株式の取得による支出		△2	△177
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,671	△1,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		74,613	142,971
現金及び現金同等物の期首残高		165,303	239,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1.	239,916	※1. 382,887



■注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社  
 会社名  
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
 東和地域活性化投資事業有限責任組合  
 東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 会社名  
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
 東和地域活性化投資事業有限責任組合  
 東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 15年～50年  
 その他 3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、

当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,187百万円（前連結会計年度末は9,289百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。  
 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
貸倒引当金	8,707百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (1) 算出方法  
 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4. (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- (2) 主要な仮定  
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

〔時価の算定に関する会計基準〕(企業会計基準第30号 2019年7月4日)  
〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

〔棚卸資産の評価に関する会計基準〕(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

〔金融商品に関する会計基準〕(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

〔金融商品の時価等の開示に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載いたしました。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
株式	－百万円	－百万円
出資金	17百万円	94百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
破綻先債権額	1,077百万円	1,141百万円
延滞債権額	31,536百万円	32,341百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
貸出条件緩和債権額	728百万円	5,837百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
合計額	33,342百万円	39,320百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
	6,692百万円	4,069百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	15百万円	15百万円
有価証券	204,622百万円	301,261百万円
その他資産	24百万円	24百万円
計	204,661百万円	301,301百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,392百万円	9,105百万円
コールマネー及び売渡手形	27,000百万円	－百万円
借入金	167,023百万円	293,125百万円
その他負債	117百万円	127百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
有価証券	31,557百万円	25,519百万円
その他資産	15,000百万円	15,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
保証金	520百万円	659百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
融資未実行残高	180,967百万円	208,354百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	155,143百万円	188,256百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
	7,910百万円	7,638百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
減価償却累計額	26,440百万円	26,580百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
	543百万円	427百万円



(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
株式等売却益	492百万円	1,599百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
給料・手当	11,644百万円	11,355百万円
退職給付費用	41百万円	291百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
貸出金償却	2,810百万円	1,085百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	226百万円

群馬県外	
主な用途	営業店舗3店舗
種類	土地建物等
減損損失額	378百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額605百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	115百万円

群馬県外	
主な用途	遊休資産1件
種類	土地建物
減損損失額	2百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落及び使用方法の変更により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,897	4,346
組替調整額	△1,595	△1,351
税効果調整前	△8,492	2,995
税効果額	2,564	△724
その他有価証券評価差額金	△5,927	2,271
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,167	2,699
組替調整額	△349	△106
税効果調整前	△1,517	2,593
税効果額	462	△789
退職給付に係る調整額	△1,055	1,803
その他の包括利益合計	△6,982	4,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	—	—	37,180	
第二種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	44,680	—	—	44,680	
自己株式					
普通株式	276	2	39	239 (注)	
第二種優先株式	—	—	—	—	
合計	276	2	39	239	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	311	
合計			—	—	—	311	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日	普通株式	1,476	40	平成31年3月31日	令和元年6月27日
定時株主総会	第二種優先株式	192	25.72	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日	普通株式	1,477	利益剰余金	40	令和2年3月31日	令和2年6月25日
定時株主総会	第二種優先株式	192	利益剰余金	25.72	令和2年3月31日	令和2年6月25日

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	—	—	37,180	
第二種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	44,680	—	—	44,680	
自己株式					
普通株式	239	252	110	381 (注)	
第二種優先株式	—	—	—	—	
合計	239	252	110	381	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、令和2年8月6日取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	265	
合計			—	—	—	265	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日	普通株式	1,477	40	令和2年3月31日	令和2年6月25日
定時株主総会	第二種優先株式	192	25.72	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月24日	普通株式	1,103	利益剰余金	30	令和3年3月31日	令和3年6月25日
定時株主総会	第二種優先株式	194	利益剰余金	25.92	令和3年3月31日	令和3年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金預け金勘定	240,661百万円	383,664百万円
定期預け金	△60百万円	△60百万円
その他	△684百万円	△716百万円
現金及び現金同等物	239,916百万円	382,887百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
1年内	82	72
1年超	444	371
合計	526	444

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを営んでおります。これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図っております。有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図っております。このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況及び不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、株価を含む市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定められた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレーションシップバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、「統合リスク管理規程」に信用リスク量の計測・管理方法の基本を定め、「信用リスク計量化規程」に基づいて、統合リスク管理部がVaR (信頼区間99.0%、保有期間12ヶ月) により貸出金等および有価証券の発行主体の信用リスク量を計測・モニタリングし、月次ベースで常務会に報告しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスク計量、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaRによるリスク計量を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に依り行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画部及びリレーションシップバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは統合リスク管理部で日常的にリスク計量され、月次ベースで常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク (金利・株価・為替・価格変動リスク) について、統一指標としてVaRを採用しリスク量算定を行っております。算定にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0%、観測期間1年、保有期間は投資目的等により6ヶ月もしくは12ヶ月としております。令和3年3月31日現在で当行グループの市場リスク量 (保有期間12ヶ月換算) は、全体で11,120百万円 (前連結会計年度は33,533百万円) であります。なお、当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。また、計測モデルが算出する日次のVaRと評価損益変化を比較し、損失がVaRを上回る回数によりモデルの有効性を検証するバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて異なる場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

前連結会計年度 (令和2年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	240,661	240,661	—
(2) 有価証券	552,491	552,715	223
満期保有目的の債券	1,607	1,831	223
その他有価証券	550,884	550,884	—
(3) 貸出金	1,456,130		
貸倒引当金 (*)	△5,800		
	1,450,330	1,456,747	6,416
資産計	2,243,483	2,250,124	6,640
(1) 預金	1,981,811	1,981,870	59
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	—
(3) 借入金	172,613	172,368	△244
負債計	2,181,424	2,181,239	△184

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度 (令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	383,664	383,664	—
(2) 有価証券	586,690	586,891	200
満期保有目的の債券	404	605	200
その他有価証券	586,285	586,285	—
(3) 貸出金	1,502,820		
貸倒引当金 (*)	△8,612		
	1,494,208	1,493,055	△1,152
資産計	2,464,563	2,463,611	△951
(1) 預金	2,104,845	2,104,924	79
(2) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(3) 借入金	298,715	298,586	△128
負債計	2,403,560	2,403,511	△49

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間 (1年超) のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。



(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券等の時価情報・デリバティブ取引（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,024	1,009
②組合出資金（*3）	7,764	9,174
合計	8,788	10,183

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	203,993	-	-	-
有価証券	35,227	165,620	93,899	209,887
満期保有目的の債券	1,210	-	-	500
国債	-	-	-	-
地方債	1,210	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	34,016	165,620	93,899	209,387
国債	2,500	27,700	23,200	4,000
地方債	7,681	22,724	32,717	47,725
社債	12,100	67,241	9,728	126,330
その他	11,734	47,954	28,253	31,330
貸出金（*）	345,793	419,545	262,134	381,958
合計	585,014	585,166	356,034	591,845

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,705百万円、期間の定めのないもの13,992百万円は含めておりません。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	351,874	-	-	-
有価証券	42,441	152,490	102,852	235,354
満期保有目的の債券	-	-	-	500
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	42,441	152,490	102,852	234,854
国債	7,200	22,700	22,000	14,000
地方債	7,018	25,634	40,881	55,639
社債	14,703	63,190	7,710	136,005
その他	13,520	40,966	32,260	29,208
貸出金（*）	311,743	446,550	318,957	380,532
合計	706,059	599,040	421,809	615,886

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,674百万円、期間の定めのないもの11,362百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,753,863	107,501	106,999	6,927	6,345	173
コールマネー及び売渡手形	27,000	-	-	-	-	-
借入金	44,386	41,216	29,288	57,723	-	-
合計	1,825,249	148,717	136,287	64,650	6,345	173

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,895,269	108,692	88,189	6,144	6,424	124
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	184,977	34,922	60,516	18,300	-	-
合計	2,080,246	143,614	148,705	24,444	6,424	124

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、当行は、退職給付信託を設定しております。確定給付制度の企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しています。

確定給付制度の退職一時金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度においては、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,767	20,148
勤務費用（注）	766	745
利息費用	165	160
数理計算上の差異の発生額	△79	△291
退職給付の支払額	△1,471	△1,365
退職給付債務の期末残高	20,148	19,396

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	18,381	17,196
期待運用収益	492	460
数理計算上の差異の発生額	△1,247	2,407
事業主からの拠出額	617	616
退職給付の支払額	△1,048	△976
年金資産の期末残高	17,196	19,703

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,113	19,358
年金資産	△17,196	△19,703
	2,917	△345
非積立型制度の退職給付債務	34	38
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,951	△307
退職給付に係る負債	2,951	38
退職給付に係る資産	-	△345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,951	△307

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
勤務費用(注)1、2	692	671
利息費用	165	160
期待運用収益	△492	△460
数理計算上の差異の費用処理額	△349	△106
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	25	25
確定給付制度に係る退職給付費用	41	291

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	△1,517	2,593
合計	△1,517	2,593

(6) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	△275	2,318
合計	△275	2,318

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
債券	50.3%	45.2%
株式	34.2%	42.2%
現金及び預金	3.6%	2.5%
その他	11.6%	9.9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33.9%、当連結会計年度33.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.7%	2.7%
予想昇給率	1.0%~2.2%	1.0%~2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
営業経費	57百万円	51百万円

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員11名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1、2	当行普通株式65,020株	当行普通株式45,850株	当行普通株式65,800株	当行普通株式63,250株	当行普通株式61,920株	当行普通株式51,630株	当行普通株式69,190株	当行普通株式47,630株	当行普通株式49,470株	当行普通株式84,200株
付与日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	平成27年8月1日	令和2年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。	権利確定条件は付与されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日	自令和2年8月1日 至令和7年7月31日

(注) 1. Stock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和3年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①Stock・オプションの数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前(株)										
議決権	15,420	17,430	30,690	31,360	32,060	30,930	46,680	37,400	42,730	84,200
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,270
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	4,650	3,280	11,760	9,900	12,160	12,170	14,880	10,140	10,850	20,650
未確定残	10,770	14,150	18,930	21,460	19,900	18,760	31,800	27,260	31,880	63,550
権利確定後(株)										
議決権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	4,650	3,280	11,760	9,900	12,160	12,170	14,880	10,140	10,850	20,650
権利行使	4,650	3,280	11,760	9,900	12,160	12,170	14,880	10,140	10,850	20,650
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	700	700	700	700	699	699	699	699	699	699
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	647.70	871.30	606.70	866.10	935.00	1,095.80	841.80	1,167.10	1,211.43	669.20

(注) 1. 1株当たり換算して記載しております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和2年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	令和2年Stock・オプション
株価変動性(注)1	26.40%
予想残存期間(注)2	2年5ヶ月
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利率(注)4	△0.15%

(注) 1. 予想残存期間2年5ヶ月に対応する期間(平成30年2月23日から令和2年7月31日)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去10年間に退任した役員平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員平均的な在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
3. 令和2年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	4,453百万円	5,248百万円
退職給付に係る負債	2,703	1,881
有価証券償却	1,895	1,548
固定資産減損損失	726	763
減価償却費損算入限度超過額	291	281
繰越欠損金	211	172
その他有価証券評価差額金	121	19
その他	1,651	1,546
繰延税金資産小計	12,054	11,462
評価性引当額	△6,068	△6,119
繰延税金資産合計	5,986	5,343
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,254	△2,978
退職給付に係る資産	-	△105
その他	△9	△6
繰延税金負債合計	△2,263	△3,090
繰延税金資産(負債)の純額	3,722百万円	2,252百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.9
住民税均等割等	0.8	1.1
評価性引当額の増加	8.2	8.5
土地再評価差額金の取崩	△2.1	△0.6
資産除去債務	0.0	△0.0
過年度法人税等	0.6	△3.4
連結子会社株式売却益の連結修正	3.6	-
その他	△0.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	35.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り0.027%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
期首残高	315百万円	316百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円	△41百万円
期末残高	316百万円	279百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	3,095円20銭	3,237円95銭
1株当たり当期純利益	73円19銭	62円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円97銭	42円4銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 130,273	135,103
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 15,934	15,950
優先株式の払込金額	百万円 15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	194
新株予約権	百万円 311	265
非支配株主持分	百万円 429	490
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 114,339	119,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 36,940	36,799

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,896	2,495
普通株主に帰属しない金額	百万円 192	194
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	194
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,703	2,300
普通株式の期中平均株式数	千株 36,932	36,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 192	194
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	194
普通株式増加数	千株 19,886	22,446
優先株式	千株 19,550	22,117
新株予約権	千株 336	329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

	令和2年3月期	令和3年3月期
破綻先債権額	1,077	1,141
延滞債権額	31,536	32,341
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	728	5,837
合計	33,342	39,320

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。



# 収支の状況

## (1) 国内業務部門・国際業務部門別収支 (単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	前連結会計年度	22,933	1,329	△24	24,287
	当連結会計年度	21,993	784	△11	22,789
うち資金運用収益	前連結会計年度	23,256	1,381	56	24,581
	当連結会計年度	22,270	819	40	23,049
うち資金調達費用	前連結会計年度	322	52	80	293
	当連結会計年度	276	34	51	259
役務取引等収支	前連結会計年度	2,514	25	2	2,538
	当連結会計年度	2,518	38	1	2,554
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,522	43	97	6,468
	当連結会計年度	6,010	55	62	6,003
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,007	17	95	3,929
	当連結会計年度	3,491	17	60	3,448
その他業務収支	前連結会計年度	2,451	80	-	2,532
	当連結会計年度	274	90	-	364
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,642	80	-	2,723
	当連結会計年度	1,278	90	-	1,368
うちその他業務費用	前連結会計年度	190	-	-	190
	当連結会計年度	1,003	-	-	1,003

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。  
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（前連結会計年度18百万円、当連結会計年度12百万円）が含まれております。

## 資金運用調達の状況

### (2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

#### ①国内業務部門 (単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(92,710)	(18)	1.10 %
	当連結会計年度	2,106,511	23,256	
うち貸出金	前連結会計年度	(67,180)	(12)	1.01
	当連結会計年度	2,191,517	22,270	
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,432,373	19,105	1.33
	当連結会計年度	1,488,968	19,015	1.27
うち有価証券	前連結会計年度	21	0	0.34
	当連結会計年度	8	0	0.57
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	503,158	4,034	0.80
	当連結会計年度	489,189	3,095	0.63
うち預け金	前連結会計年度	710	0	0.00
	当連結会計年度	684	0	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	77,537	70	0.09
	当連結会計年度	145,486	144	0.09
うち預金	前連結会計年度	2,188,204	322	0.01
	当連結会計年度	2,331,432	276	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,957,378	253	0.01
	当連結会計年度	2,060,213	214	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	83,759	△27	△0.03
	当連結会計年度	27,460	△10	△0.03
うち借入金	前連結会計年度	195	0	0.01
	当連結会計年度	-	-	-
うち借用金	前連結会計年度	156,390	72	0.04
	当連結会計年度	253,529	62	0.02

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。  
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度125,889百万円、当連結会計年度189,046百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度9,999百万円、当連結会計年度9,998百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## ②国際業務部門 (単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	107,009	1,381	1.29 %
	当連結会計年度	82,058	819	0.99
うち貸出金	前連結会計年度	4,616	128	2.78
	当連結会計年度	3,870	56	1.46
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	99,769	1,204	1.20
	当連結会計年度	71,619	739	1.03
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,037	43	2.13
	当連結会計年度	5,889	20	0.34
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(92,710)	(18)	0.04
	当連結会計年度	106,977	52	
うち預金	前連結会計年度	(67,180)	(12)	0.04
	当連結会計年度	82,020	34	
うち借入金	前連結会計年度	14,217	33	0.23
	当連結会計年度	14,787	21	0.14
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2	0	2.11
	当連結会計年度	4	0	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借用金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

## ③合計 (単位：百万円)

種類	期別	平均残高		利息		利回り		
		小計	相殺消去額(△)	小計	相殺消去額(△)			
資金運用勘定	前連結会計年度	2,213,521	98,924	2,114,597	24,638	56	24,581	1.16 %
	当連結会計年度	2,273,576	69,183	2,204,392	23,089	40	23,049	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	1,436,989	2,521	1,434,467	19,234	38	19,196	1.33
	当連結会計年度	1,492,838	1,908	1,490,930	19,072	27	19,045	1.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	21	-	21	0	-	0	0.34
	当連結会計年度	8	-	8	0	-	0	0.57
うち有価証券	前連結会計年度	602,928	1,027	601,900	5,238	-	5,238	0.87
	当連結会計年度	560,809	89	560,719	3,835	-	3,835	0.68
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,748	-	2,748	43	-	43	1.58
	当連結会計年度	6,574	-	6,574	20	-	20	0.31
うち預け金	前連結会計年度	77,537	2,664	74,873	70	0	70	0.09
	当連結会計年度	145,486	5	145,480	144	0	144	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,295,181	97,992	2,197,189	374	80	293	0.01
	当連結会計年度	2,413,452	69,193	2,344,258	311	51	259	0.01
うち預金	前連結会計年度	1,971,596	2,760	1,968,835	287	0	287	0.01
	当連結会計年度	2,075,000	104	2,074,895	235	0	235	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	83,762	-	83,762	△27	-	△27	△0.03
	当連結会計年度	27,464	-	27,464	△10	-	△10	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	195	-	195	0	-	0	0.01
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	156,390	2,521	153,868	72	38	34	0.02
	当連結会計年度	253,529	1,908	251,621	62	27	35	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度125,889百万円、当連結会計年度189,046百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度9,999百万円、当連結会計年度9,998百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度92,710百万円、当連結会計年度67,180百万円）及び利息（前連結会計年度18百万円、当連結会計年度12百万円）が含まれております。

## ■ 役務取引の状況

### (3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,522	43	97	6,468
	当連結会計年度	6,010	55	62	6,003
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,692	-	-	2,692
	当連結会計年度	2,338	-	4	2,334
うち為替業務	前連結会計年度	1,435	43	3	1,475
	当連結会計年度	1,397	55	4	1,448
うち証券関連業務	前連結会計年度	809	-	-	809
	当連結会計年度	821	-	-	821
うち代理業務	前連結会計年度	735	-	-	735
	当連結会計年度	770	-	-	770
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	35	-	-	35
	当連結会計年度	34	-	-	34
うち保証業務	前連結会計年度	203	-	88	114
	当連結会計年度	64	-	53	11
役務取引等費用	前連結会計年度	4,007	17	95	3,929
	当連結会計年度	3,491	17	60	3,448
うち為替業務	前連結会計年度	270	17	3	284
	当連結会計年度	260	17	4	274

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

## ■ 預金・貸出金

### (4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

#### ○預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,967,869	13,986	45	1,981,811
	当連結会計年度	2,091,879	13,447	482	2,104,845
うち流動性預金	前連結会計年度	956,708	-	45	956,662
	当連結会計年度	1,111,209	-	482	1,110,726
うち定期性預金	前連結会計年度	998,555	-	-	998,555
	当連結会計年度	968,540	-	-	968,540
うちその他	前連結会計年度	12,605	13,986	-	26,592
	当連結会計年度	12,130	13,447	-	25,578
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,967,869	13,986	45	1,981,811
	当連結会計年度	2,091,879	13,447	482	2,104,845

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

### (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

#### ①業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：百万円)

業種別	令和2年3月31日		令和3年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,456,130	100.00%	1,502,820	100.00%
製造業	169,346	11.63	172,822	11.50
農業、林業	3,773	0.26	3,302	0.22
漁業	2	0.00	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	189	0.01	236	0.02
建設業	80,654	5.54	89,417	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業	16,152	1.11	22,070	1.47
情報通信業	20,665	1.42	19,688	1.31
運輸業、郵便業	48,287	3.32	49,848	3.32
卸売業、小売業	104,499	7.18	112,905	7.51
金融業、保険業	34,880	2.39	30,387	2.02
不動産業、物品賃貸業	240,007	16.48	239,464	15.93
各種サービス業	160,143	11.00	175,353	11.67
地方公共団体	223,384	15.34	233,273	15.52
その他	354,144	24.32	354,047	23.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	1,456,130	-	1,502,820	-

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

#### ②外国政府等向け債権残高

該当事項はありません。

## ■ 有価証券

### (6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

#### ○有価証券残高(末残)

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
国債	前連結会計年度	59,334	-	-	59,334
	当連結会計年度	67,500	-	-	67,500
地方債	前連結会計年度	117,809	-	-	117,809
	当連結会計年度	133,124	-	-	133,124
社債	前連結会計年度	217,714	-	-	217,714
	当連結会計年度	223,658	-	-	223,658
株式	前連結会計年度	12,027	-	89	11,938
	当連結会計年度	14,128	-	89	14,038
その他の証券	前連結会計年度	79,864	74,620	-	154,484
	当連結会計年度	92,631	65,921	-	158,552
合計	前連結会計年度	486,750	74,620	89	561,280
	当連結会計年度	531,042	65,921	89	596,874

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。  
3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

## ■ 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

### (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0	0

#### 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	1,210	1,213	2
	社債	-	-	-
	その他	396	618	221
	小計	1,607	1,831	223
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,607	1,831	223

当連結会計年度(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	404	605	200
	小計	404	605	200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		404	605	200

#### 3. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,277	3,186	3,091
	債券	265,957	256,870	9,087
	国債	59,334	57,758	1,575
	地方債	105,058	100,120	4,938
	社債	101,564	98,991	2,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	50,831	49,107	1,723
	小計	323,066	309,164	13,901
	株式	4,635	5,487	△851
	債券	127,689	128,920	△1,230
	国債	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	11,539	11,613	△73
	社債	116,149	117,306	△1,157
	その他	95,492	99,273	△3,781
	小計	227,817	233,681	△5,863
	合計	550,884	542,845	8,038

当連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	12,265	7,755	4,510
債券	237,613	230,901	6,712
国債	36,124	35,143	981
地方債	84,909	81,450	3,458
社債	116,579	114,306	2,272
その他	61,540	58,992	2,548
小計	311,419	297,648	13,770
株式	763	828	△65
債券	186,668	188,333	△1,664
国債	31,375	31,556	△181
地方債	48,214	48,591	△376
社債	107,078	108,184	△1,105
その他	87,433	88,441	△1,007
小計	274,866	277,603	△2,736
合計	586,285	575,251	11,033

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,014	492	—
債券	47,560	806	125
国債	—	—	—
地方債	5,304	154	1
社債	42,255	652	124
その他	6,736	1,386	65
合計	55,312	2,686	190

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,751	1,599	10
債券	36,675	519	246
国債	20,286	223	—
地方債	10,921	277	0
社債	5,467	19	246
その他	7,458	758	757
合計	46,885	2,877	1,014

#### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、800百万円（株式800百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、209百万円（株式209百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理することと定めております。

#### （金銭の信託関係）

##### 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,998	—

当連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,990	—

#### （その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和2年3月31日）	当連結会計年度 （令和3年3月31日）
評価差額	8,038	11,033
その他有価証券	8,038	11,033
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,254	2,978
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,784	8,055
(△) 非支配株主持分相当額	18	22
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	5,765	8,033

#### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。